

中国における新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュース

—時系列的変容を中心に—

Analysis of Fake News Disseminated During the COVID-19 Pandemic in China:

Focusing on the Chronological Transformation

¹ 李 瑞鵬/Ruipeng LI ²松野 良一/Ryoichi MATSUNO

¹ 中央大学大学院総合政策研究科 博士後期課程 ² 中央大学国際情報学部 教授

[Abstract]

This study classified and analyzed fake news related to the COVID-19 pandemic in China. It targeted 751 pieces that were deemed fake news by the fact-checking function of the Chinese social media platform WeChat, from January 1, 2020 to June 30, 2022. The period was subdivided into Period 1, including the spread of infection in Wuhan (January 1, 2020–September 30, 2020), and Period 2, including the spread of infection in Shanghai (October 1, 2020–June 30, 2022). The purpose of this research is twofold. First, to classify 751 cases of fake news using the KJ method, create a relational diagram, and reveal the overall characteristics (Study 1). Second, to create relational diagrams for Period 1 and Period 2, compare them, and reveal the differences (Study 2). The two points revealed by Research 1 are: ① Fake news about COVID-19 can be classified into two categories: "medical public health" and "social behavior." ② Among the fake news, it was found that "infection prevention and treatment" was the most common, followed by "public notifications." The following were discovered by Study 2: During the transition from Period 1 to Period 2, the small group "Overseas Travelers and Returnees" disappeared and "suspected fraud" appeared. In addition, there was a significant change in the ranking of fake news from Period 1 to Period 2. "Infection prevention and treatment," which was ranked first in Period 1, fell to third place. Meanwhile, "social news" rose from third to first place. Fake news related to "public notifications" ranked second in both Period 1 and 2, maintaining a consistently high position.

[キーワード]

フェイクニュース、新型コロナウイルス感染症、時系列的変容、微信「較真」

1. はじめに

1.1 問題と背景

2020年1月に入り、中国国内で新型コロナウイルス感染症の患者数が爆発的に増加した。2020年1月30日には、世界保健機関（WHO）のテドロス・アダノム事務局長がジュネーブで記者会見を開き、新型コロナウイルス感染症の発生は「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」であることを宣言した。

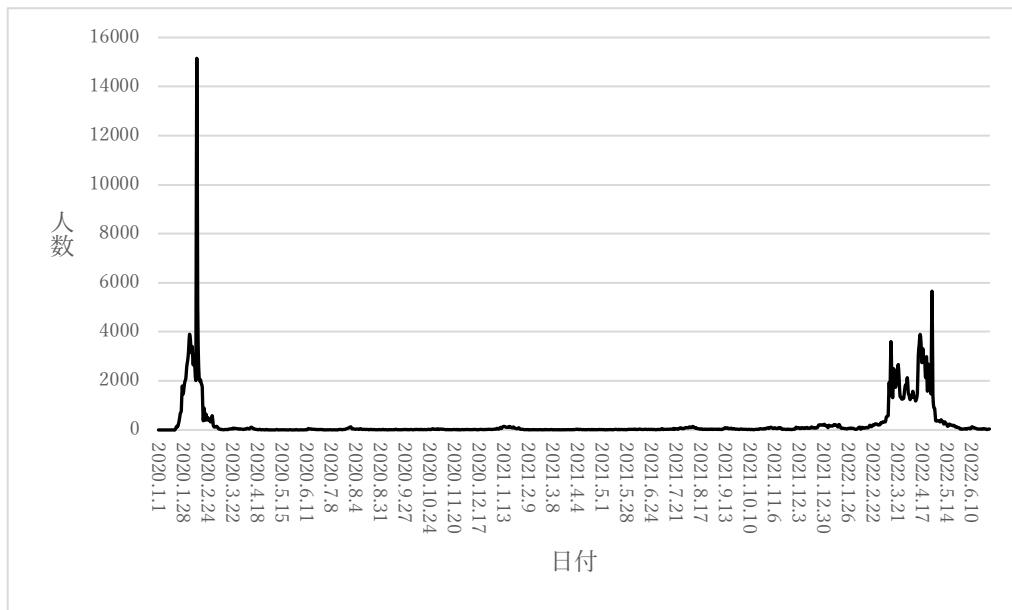


図-1 中国における新型コロナウイルス感染症の新規患者数（中国衛生健康委員会の資料を基に筆者作成）

図-1 は、中国の政府機関である中国衛生健康委員会が発表した新規患者数を折れ線グラフで表したものである（2020年1月1日～2022年6月30日）。この図を見ると、2020年1月から2月にかけて、および2022年3月から5月にかけて新規感染者数が急増していることがわかる。最初の山は、中国・武漢で新型コロナウイルス感染症が発生し全土に拡大していった時期であり、2番目の山は、中国・上海で大規模な流行が発生した時期である。

新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、フェイクニュースも発生した。テンセント社が運営する「微信」（中国版LINE）は、新型コロナウイルス感染症に関する情報をファクトチェックし、その結果を専門サイト「較真」で公開している（図-2）。

微信「較真」はまず、中国の主なSNS（微博¹、微信、知乎²など）で流れている情報のうちフェイクの可能性があるものを収集する。集められた情報について、ユーザーの注目度の高さ、緊急性を考慮して優先度を決め、ファクトチェックに入る。判定については、微信「較真」が協力関係にある「科技日報」「騰訊新聞（テンセントニュース）」「中国医師協会健康伝播工作委員会」など約100の団体、さらに、医療衛生、食品安全、科学技術、国際問題などの領域の外部の専門家の助言を受けて行う。2020年1月18日から、ファクトチェック結果の公表を開始した。



図-2 新型コロナウイルス感染症関連情報をファクトチェックしている微信「較真」

図-3は、微信「較真」の画面である。①はファクトチェック結果で、この事例では「謡言（うわさ）」とされた。②はファクトチェックの対象となった情報で、「（感染症対策のトップである）鍾南山院士は石家庄市に到着

し新型コロナウイルスと戦う」とある。③はファクトチェックした機関が示されている。この事例では微信「較真」と協力関係にある「科技日報」の判断であることがわかる。④は判断結果が掲載された日付。⑤はシェアボタン。⑥は情報に対応しているサムネイルである。

微信「較真」がファクトチェックした情報の判断結果は、真実かどうかで色分けがされている。判断結果として「真実」(緑色)、「判断できない」(灰色)、「フェイクニュース」(赤色)という3つに分けられている。図-3の場合、フェイクニュースなので赤色で「謡言」と示されている。



図-3 微信「較真」がファクトチェックした情報の画面

そして、図-3で示した情報画面をタップすると、解説画面(図-4)に移動する。解説画面には、⑦チェック対象の情報の見出し、⑧判断結果、⑨情報の概要、⑩チェックした機関名または人名、⑪判断結果のマークが記載されている。

さらに、⑫判断した根拠の要点、⑬ファクトチェックした主体、⑭日付が掲載されている。一番下の画面には⑮情報の詳しい内容や判断した根拠の内容、⑯判断した根拠のスクリーンショットも掲載されている。



図-4 ファクトチェックされた情報の解説と判断の根拠

そして、この微信「較真」がフェイクニュースと判定した数と中国衛生健康委員会が発表した新規患者数のデータを組み合わせたのが、図-5である。黒の実線が新規患者数、灰色の実線がフェイクニュース数である。

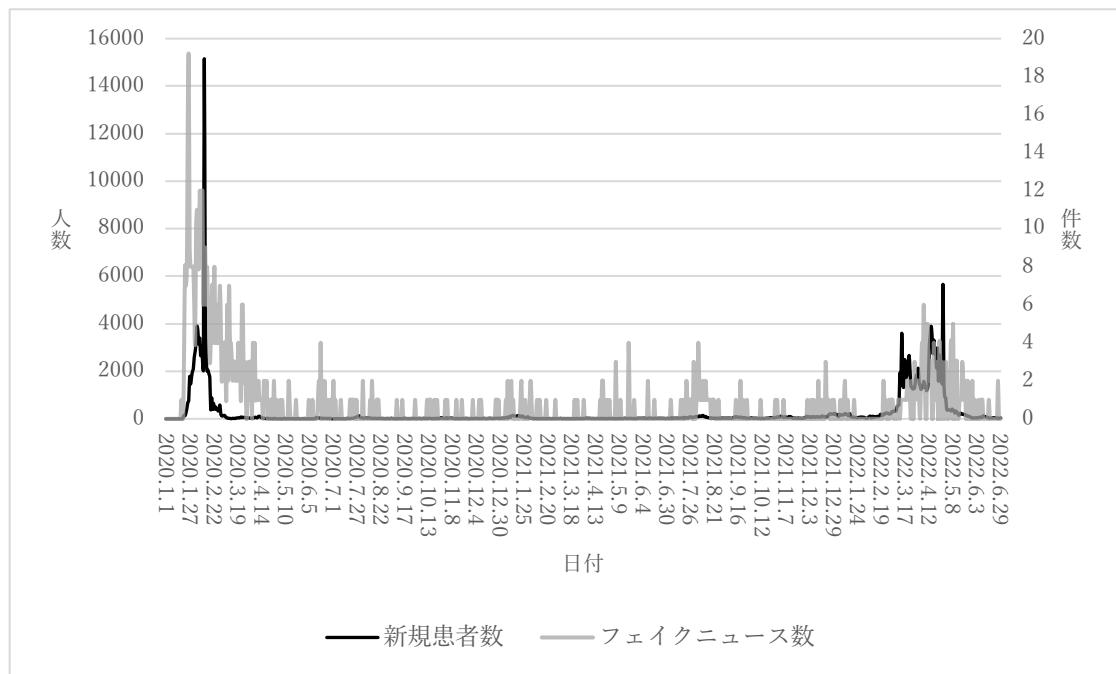


図-5 中中国政府が発表した新規患者数と微信「較真」が判定したフェイクニュース数（筆者作成）

図-5を概観すると、新規患者数とフェイクニュース数は、かなりの部分で連動していることがわかる。本論文ではまず、2020年1月1日～2022年6月30日までの2年半において、微信「較真」がフェイクニュースと判断した新型コロナウイルス感染症に関する情報を収集し、KJ法を使って構造を明らかにする。

さらに、全期間を、第1期の流行期間（2020年1月1日～2020年9月30日）と第2期（2020年10月1日～2022年6月30日）に分け、その2期間の差異について明らかにする。第1期と第2期の境界を2020年9月30日にした理由は、この日までに新規患者数が一度ゼロになり、一旦感染状況が落ち着いたと判断できたからである。

1.2 先行研究

ここで、本論文と関連する先行研究について、レビューしておきたい。

アメリカの心理学者 G.W. オルポートは『デマの心理学』(1952) で法則「 $R=I \times A$ 」を提唱した。R は rumor のことで、デマ（うわさ）の流布量である。I は importance のことで、内容の重要性である。A は ambiguity のことで、内容の曖昧さである。つまり、ある事案について、内容の重要性と曖昧さが高ければ高いほど、うわさが発生し拡散しやすいとした。

Claire Wardle (2017) は、フェイクニュースを7つのタイプに分類した。それは「風刺・パロディ」「ミスリーディングな内容」「偽装された内容」「捏造された内容」「誤った関連付け」「偽の文脈」「操作された内容」である。

野村 (2018) は、フェイクニュースが生まれる動機として以下5つの要因を指摘した。①社会・政治状況に関する批判、風刺表現欲、②ジャーナリストの能力の低さ、スキルの稚拙さ、③騒ぎを起こすことを面白がる、④政治的信条に基づいたプロパガンダ、⑤アクセス増で広告収入を増やす（利益目当て）。

胡・王 (2019) は、通常、受け手はニュースの信憑性を十分に判断しようというモチベーションを持っていないと述べた。受け手はニュースを読むとき、情報の信憑性を気にせず、逆に情報の合理性を気にする。つまり、その情報の内容が自分の直観と一致するかどうかを重視する。また、受け手にとって、フェイクニュースを判断するリテラシーには様々な制約があり、情報の信憑性を正しく判断することは難しいとした。

福長 (2020) は、新型コロナウイルス感染症発生と同時に発生したトイレットペーパー買いだめ事件について、フェイクニュースの流布過程を分析している。まず、感染症が発生した後、マスク不足の状況が出現した。ユーザーの中には、マスク不足の状況をオイルショック時のトイレットペーパー買いだめ騒ぎと関連させてSNSに投

稿した。そして、シンガポールや香港などでも、トイレットペーパーの買い占めニュースが伝えられ、SNS 上で話題になった。結局、オイルショック時と同じように、人々の強い不安がトイレットペーパー買いだめ事件につながった。

錢 (2020) は、微信「較真」がファクトチェックを行った、2020年1月18日から2020年3月26日までの528件の情報について、分類と分析を行った。その結果、新型コロナウイルス感染症が深刻なエリアほど、フェイクニュースの数も増加したと報告している。錢は感染症が厳しい状況になればなるほど、人々の不安が増しフェイクニュースの拡散を加速させると考察している。しかし、錢の研究は、新型コロナウイルス感染症の初期のデータのみを基にした分析で終わっている。

王 (2022) はフェイクニュースの内容とその判断の根拠を分析した結果、2021年10月1日から2022年4月30日までのフェイクニュースは「近さ」(proximity) という特徴を持っていると指摘している。彼は、「 $R=I \times A$ 」という法則に対して、「 $R=I \times A \times P$ 」を提唱した。このモデルにより、ある事案の重要性と曖昧さが確定されない場合に、「近さ」はフェイクニュースを拡散させるポイントであるとした。フェイクニュースの内容は人々の生活環境に近づけば近づくほど、人々に注目されやすく拡散されやすいと指摘した。

また筆者 (2022) は、2020年1月1日から2020年9月30日の期間において、微信「較真」がフェイクニュースと判定した489件の情報を、KJ法で分類した。その結果、フェイクニュースは、「医療公衆衛生系」と「社会行動系」の2つの大グループに分類されることなどを明らかにした。しかし、同研究は感染症発生から9か月間のみに焦点をあてたものであった。

本論文の独自性は、研究対象期間を2020年1月1日から2022年6月30日までの2年半に広げたこと、2年半を前半（第1期）と後半（第2期）に分け、フェイクニュースの時系列的変容を探った点にある。

2. 本論文の目的

本論文の目的は2つある。

1つ目は、2020年1月1日～2022年6月30日の2年半において、微信「較真」がフェイクニュースと判定した情報について、KJ法を使って分類し関係図を作成し全体の特徴を明らかにすること（研究1）。

2つ目は、微信「較真」がフェイクニュースと判定した情報について、第1期（2020年1月～2020年9月30日）と第2期（2020年10月1日～2022年6月30日）に分け、第1期と第2期におけるフェイクニュースの差異と時系列的変容を明らかにすること（研究2）。

3. 微信「較真」がファクトチェックした情報の事前集計

3.1 事前集計の結果

微信「較真」が、新型コロナウイルス感染症に関する情報についてファクトチェックした結果を、1つずつピックアップし集計した。期間は、2020年1月1日から2022年6月30日までの2年半。集計結果を、表-1に示した。

微信「較真」がファクトチェックの対象とした情報は、964個であった。判定結果は、「真実」が74個、「判断できない」が139個、「フェイクニュース」は751個であった。集計作業によって抽出した751個の情報を本論文の研究対象とした。

表-1 微信「較真」がファクトチェックした結果（筆者作成）

判定結果	数
真実	74
判断できない	139
フェイクニュース	751
合計	964

4. 微信「較真」がフェイクニュースと判断した情報の構造化（研究1）

4.1 方法と手続き

微信「較真」がフェイクニュースと判断した751個の情報を研究対象とした。KJ法を使って、この751個の情報の構造化を図った。具体的な作業は、田中(2013)の「KJ法クイックマニュアル」を参考にした。

まず、収集した751個の情報が一つずつ記載された751枚のカードを作成した。そのカードを並べて、内容が関連しているものを集約し小グループを作った。その結果、11個の小グループに固めることができた。各々の小グループには、内容を表す表札を作成した。次に、11の小グループを集約する作業を行ったところ、4個の中グループにまとまった。各中グループに表札を付けた。同じ手順で、中グループを集約したところ、2個の大グループに固めることができ、それらに表札を付けた。その後、「小」「中」「大」の各グループ間の関係性を見るために、空間配置を行い、関係図を作成した(図-6)。結果的に、751個の情報は、11の小グループに分類でき、そこから4つの中グループ、さらに2つの大グループにカテゴリー化することができた。

751個の情報を小グループに分類する際には、一個ずつ内容を確認し、以下の基準で分類した。

「感染研究」は、ウイルスの研究、発見など、新型コロナウイルス感染症の研究や知見に関する情報。「感染状況」は、感染患者数、感染地域など、感染状況に関する情報。「感染予防と治療」は、予防、治療、ワクチンなどに関する情報。「注意喚起」は、『ご注意ください』『絶対しないでください』などの呼び掛けを含む情報。「救助行動」は、医療救助、医療隊など救助活動に関する情報。「詐欺の疑い」は、詐欺行為に関する情報。「社会ニュース」は、社会、生活など人々の日常生活に関するニュース。「陰謀」は、暗黙のルール、架空の秘密、物語に関する情報。「有名人」は、有名人の言動に関する情報。「告知」は、中央政府、自治体政府、医療専門機関など公的機関による発表。「海外旅客と帰国」は、入境、旅客、華僑、帰国など出入国に関する内容である。

4.2 フェイクニュースの関係図

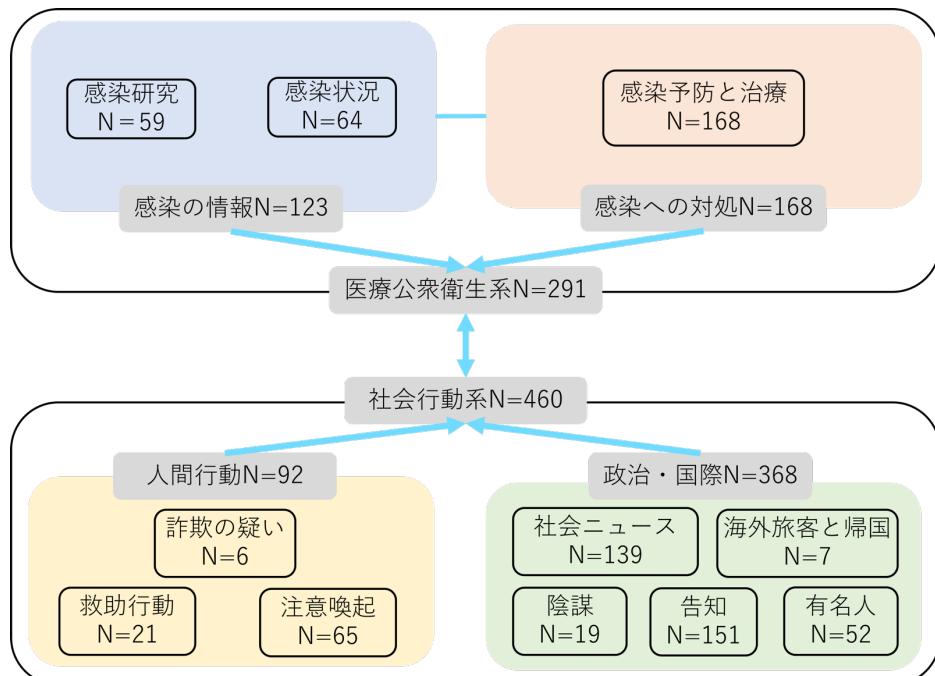


図-6 新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュース(751個)の関係図

KJ法を使って、751個のフェイクニュースを分類し関係図を作成した(図-6)。その結果、フェイクニュースは、2つの大グループ「医療公衆衛生系」と「社会行動系」から構成されることがわかった。この2大グループは、ほぼ独立した関係であった。

大グループ「医療公衆衛生系」は、2つの中グループ「感染の情報」と「感染への対処」から構成された。この2つの中グループは、「感染」に関するもので距離は近い関係にあった。

中グループ「感染の情報」は2つの小グループ「感染研究」と「感染状況」から、中グループ「感染への対処」は1つの小グループ「感染予防と治療」から構成されることがわかった。

一方、大グループ「社会行動系」は、「人間行動」と「政治・国際」という2つの中グループから構成されることがわかった。しかし、「人間行動」と「政治・国際」の間は距離が遠く、関連性は見られなかった。

中グループ「人間行動」は3つの小グループ「注意喚起」「救助行動」「詐欺の疑い」から、中グループ「政治・国際」は5つの小グループ「告知」「社会ニュース」「有名人」「陰謀」「海外旅客と帰国」から構成されることがわかった。

表-2は小グループ別の代表的な事例の一覧表である。紙幅の関係上全ての例を載せることは難しいため、1グループごとに代表的な3つの事例を記載した。

表-2 微信「較真」がフェイクニュースと判断した情報（一部）

感染研究	新型コロナウイルス感染症に罹患すると、ガンを治療できる
	イスラエルの科学者が、2秒以内で新型コロナウイルスを消滅させる方法を発見
	新型コロナウイルス感染症の特効薬が市場に出回った。2日間で新型コロナウイルスが体内から無くなった
感染状況	カナダで、1日の新型コロナウイルス感染症死亡者数が1000人を超えたため、空の便が中止になった
	アメリカの1日の新規患者数が135万人に近づく
	杭州の地下鉄1号線の運転手が陽性になった
感染予防と治療	広東省人民医院の喬貴賓医師は、「お茶を飲むと新型コロナウイルスを殺せる」と動画で述べた
	息を止めて30秒耐えることで、肺の健康測定ができる
	新型コロナウイルス感染症のワクチンが、癌を誘発する可能性がある
注意喚起	新型コロナウイルス感染症のワクチンに、劇物のホルムアルデヒドが入っているため、打つと中毒になる
	上海各地の空気が陽性になっており、室外の空気は危険である
	ワクチンのパッケージに、警告として「ワクチンを注射してから麻酔薬を打つことはできない。麻酔薬を打つと死するリスクがある」と書かれている。
救助行動	上海の徐家匯体育公園で「方艶医院（臨時医療施設）」が建てられている
	新規患者数が増加しているため、四川省委員会は成都市に対し3万個のベッドをすぐ用意するように要求した
	湖北の荊門市の麻城（まじょう）県級市に約4000の方艶医院がまもなく建てられる
詐欺の疑い	たった5800元（約11.6万円）で、新型コロナウイルス感染症を治療する「特効薬」を手に入れられる
	宅配便の荷物が疫病の発生地域を通過し、感染の可能性がある場合、賠償を請求することができる
	新型コロナウイルス感染症が拡大中であるため、列車に乗るには「PCR検査を免除する証明」を作る必要がある
社会ニュース	福建省仙游県の警察は、新規患者に手錠や足枷をつける
	上海のガン患者（老人）は、調剤のため薬局に行きたかったが、町内会の人々が外出させず、飛び降り自殺をした
	上海嘉定区のある市民が、ご飯を食べられないため飛び降りて、血を吐いていた
海外旅客と帰国	たくさんの華僑がチャーター機に乗り込み、海外から安徽省に戻って避難した
	シンガポールは116人超の旅客の入境申請を断った
	在スペインの中国公民は、登録した順番で母国に引き上げる
陰謀	ファイザー社は、ワクチン開発が新型コロナウイルス感染症の終結のためではなく、逆に感染症を流行病にするためであることを認めた
	ファイザー社は、ワクチンのデータ公開を余儀なくされて、千種類以上の副作用が露呈した

	上海に陽性の抗原検査キットを廊下に塗るスパイがいる
有名人	ビル・ゲイツは身代わりを雇って、ワクチンを注射させた
	鍾南山院士は南京に行って、新型コロナウイルス感染症との戦いを導く
	CNNによると、英国女王は新型コロナウイルス感染症で死んだ
告知	上海で防疫に関するアナウンスが出た。「夫婦は別のベッドで寝なければならぬ、キスやハグは禁止する」
	江蘇省の新型コロナウイルス感染症管理センターによると、14日間、別の省に出かけなければ、350元（約7000円）の補助金を獲得できる
	中国人民武装警察部隊が、まもなく上海のコミュニティを管理する

4.3 考察

微信「較真」がフェイクニュースと判断した751の情報についてKJ法を使って分析を行ったところ、11の小グループに分類することができた。さらに4つの中グループ、最終的には2つの大グループ、にカテゴリー化できることができた。11の小グループの中では、「感染予防と治療」に関する情報（N=168）が最多であった。その理由として、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大に伴い人々の関心と医療公衆衛生関連の情報の重要性が高くなったりこと、新型コロナウイルス感染症は未知のウイルスで流行と小康状態を繰り返したこと、中国政府による「ゼロコロナ」政策によって人々の不安感が増したことなどで、フェイクニュースが発生しやすい環境が継続したのではないか、と考察した。

「感染予防と治療」の次に多かったフェイクニュースは、「告知」（N=151）だった。中国における「告知」とは、中央政府、自治体政府、医療専門機関など公的機関による発表のことである。「告知」に関するフェイクニュースが多く発生した背景には、市民は専門的かつ信頼性の高い情報を強く求めているということが考えられる。このため、公的機関が、正確で信頼できる情報をより迅速に市民に発信することが、フェイクニュースの発生・拡散を抑えることに繋がると思われる。

5. 第1期と第2期の差異（研究2）

5.1 第1期と第2期の関係図の比較

第1期、第2期のフェイクニュース数は、第1期（2020.1.1～2020.9.30）は489個、第2期（2020.10.1～2022.6.30）は262個であった。第1期と第2期のフェイクニュースについて、分類し関係図を作成した。その後、第1期の関係図と第2期の関係図を比較する作業を行った。

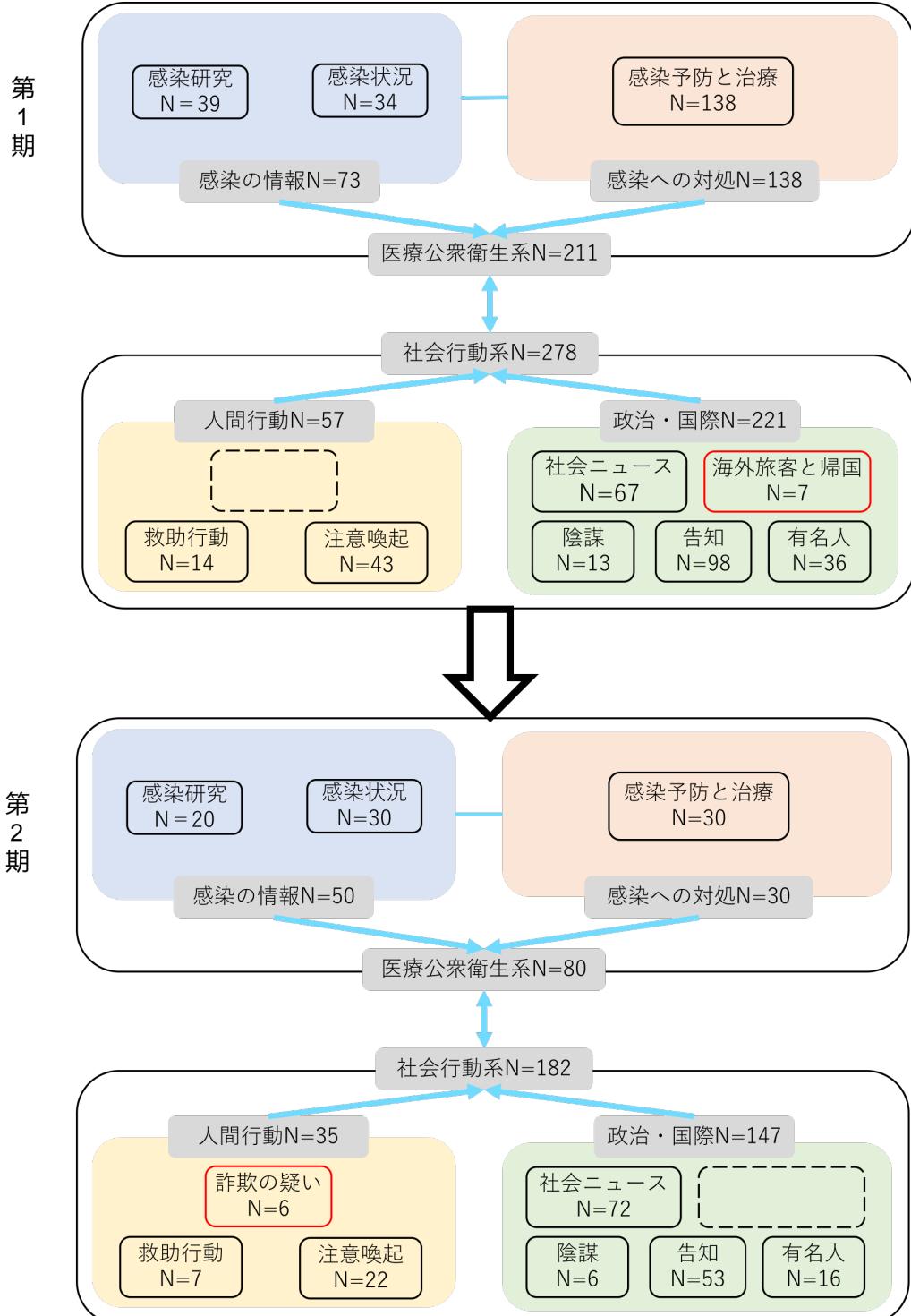


図-7 第1期と第2期のフェイクニュースの関係図比較

第1期と第2期の関係図(図-7)を比べると、第1期から第2期に移行するにともない、「社会行動系」で変化が生じていることがわかった。

第1期の中グループ「政治・国際」にあった小グループ「海外旅客と帰国」は、第2期で消滅した。また、第1期の中グループ「人間行動」にはなかった小グループ「詐欺の疑い」が、第2期になって出現していた。

5.2 第1期と第2期の小グループのランキング比較

表-3 第1期と第2期における小グループのランキング比較

順位	第1期 (N=489)	第2期(N=262)
1	感染予防と治療(138)	社会ニュース(72)
2	告知(98)	告知(53)
3	社会ニュース(67)	感染予防と治療(30)
4	注意喚起(43)	感染状況(30)
5	感染研究(39)	注意喚起(22)
6	有名人(36)	感染研究(20)
7	感染状況(34)	有名人(16)
8	救助行動(14)	救助行動(7)
9	陰謀(13)	詐欺の疑い(6)
10	海外旅客と帰国(7)	陰謀(6)
11	詐欺の疑い(0)	海外旅客と帰国(0)

第1期と第2期における小グループのフェイクニュース数をランキングしたものが、表-3である。

これを見ると、第1期の順位は、1位「感染予防と治療(138)」、2位「告知(98)」、3位「社会ニュース(67)」、4位「注意喚起(43)」、5位「感染研究(39)」、6位「有名人(36)」、7位「感染状況(34)」、8位「救助行動(14)」、9位「陰謀(13)」、10位「海外旅客と帰国(7)」である。

そして、第2期の順位は、1位「社会ニュース(72)」、2位「告知(53)」、3位「感染予防と治療(30)」、4位「感染状況(30)」、5位「注意喚起(22)」、6位「感染研究(20)」、7位「有名人(16)」、8位「救助行動(7)」、9位「詐欺の疑い(6)」、10位「陰謀(6)」である。また、第1期に「詐欺の疑い」、第2期に「海外旅客と帰国」がなかったため、第1期「詐欺の疑い」、第2期の「海外旅客と帰国」をランキングの末尾に配置した。

第1期と第2期のランキング一覧表の上位3位を見ると、第1期で1位だった「感染予防と治療」が第2期で3位に落ち、第1期で2位だった「告知」が第2期でも2位で変わらず、第1期で3位だった「社会ニュース」が第2期で1位に上がっていることがわかった。

5.3 考察

第1期から第2期に移行する際に、「海外旅客と帰国」が消滅したこと、一方で、第2期で「詐欺の疑い」が出現したこと、について考察する。

まず、第1期には存在していた「海外旅客と帰国」が、第2期には消滅した理由として、海外渡航に関する中国政府の厳しい検疫管理が考えられる。中国衛生健康委員会が2021年5月14日に発表した「新型コロナウイルス感染症蔓延防止方案(第八版)³」により、入国した人は14日間に渡って隔離され、その期間は医学的観察を受ける必要があった。14日間隔離が終了した後、7日間の自宅での健康モニタリング(居家健康監測)も必須であった。この健康モニタリング期間は、定期的な体温検査、症状観察、不要不急の外出自粛、クラスターが発生する恐れのあるイベントに参加しないことが要求された。さらに、2日目と7日目にPCR検査を受けなければならなかつた。これは、中国の「14+7の隔離政策」と呼ばれた。このため、一般市民はほとんど海外に旅行できなくなつた。その結果、「海外旅客と帰国」に関するフェイクニュースは消滅したと考えられる。

一方、第1期と第2期の関係図の比較(図-7)を見ると、第1期にはなかったグループ「詐欺の疑い」が、第2期に出現している。これは、第1期の爆発的な感染拡大が徐々に沈静化し、医療公衆衛生情報も一般市民に浸透してきた後も、中国政府がゼロコロナ政策を維持したことと関係していると思われる。度重なるPCR検査、国

内外での移動の制限、発生した場所のロックダウンなど、公的機関の厳しい管理が続いた。こうした状況の中で、公的機関の職員になりました者たちが、個人情報収集や金銭を詐取するために、さまざまなフェイクニュースを流した可能性がある。ワクチン接種のための調査、移動のためのPCR検査証明書の販売、新型コロナウイルス感染症の特効薬の販売、など、ゼロコロナ政策が実施される中で、一般市民にとっては関心度が非常に高い内容の情報であった。

次に、第1期と第2期のランキング一覧表（表-3）について、顕著だったグループについて考察する。

第1期において1位だった「感染予防と治療」が第2期には3位に下落した。これは、第1期の感染拡大の混乱状態が徐々に沈静化し、第2期には新型コロナウイルス感染症や治療に関する知識が一般市民に浸透したこと、および長期にわたって新規患者数が低位で推移したことが関係していると考えられる。

次に、「告知」の順位は第1期と第2期ともに第2位と高かった。感染症が沈静化した後もゼロコロナ政策で厳しい管理が続いたことにより、市民の「告知」に対するニーズも非常に高い状態が継続したと思われる。

「社会ニュース」に関するフェイクニュースは、第1期では3位だったが、第2期では1位となった。これは、第1期から第2期にかけて、中国での新型コロナウイルス感染症の流行が落ち着き、人々が徐々に元の生活に戻り、社会的なニュースへの関心が高まったからだと考えられる。

総括すると、①パンデミックが発生した場合は、最初は、「感染予防と治療」に関するフェイクニュースが多く発生する②感染状況が沈静化してくると日常生活と関連するフェイクニュース「社会ニュース」が増加してくる、③公的機関による「告知」については、発生当初から一貫して高い状態が続き、情報が乏しいと「告知」に関連したフェイクニュースが発生しやすくなる④感染症が沈静化し医療公衆衛生情報が浸透した後、公的機関による厳しい管理が続く場合は、逆に公的機関を名乗る「詐欺の疑い」に関するフェイクニュースが発生する可能性がある。このため政府などの公的機関は、正確な情報を迅速に提供し市民のニーズにこたえることが重要である、と考えられる。

6. おわりに

中国政府は2022年12月に、ゼロコロナ政策を事実上撤回した。それまでは、新規患者数だけでなく、感染の疑いがある無症状患者の数や死亡人数なども発表していたが、それらの発表を止めてしまった。中国における新型コロナウイルス感染症の状況は未だに混沌としており、本論文で設定した第1期、第2期とは全く違うフェーズに入ったといえる。いずれにしても、新型コロナウイルス感染症がなくならない限り、フェイクニュースは発生しつづけると思われる。再び感染爆発が起きると、まったく新しいカテゴリーのフェイクニュースが発生する可能性もある。

そこで、筆者は、本研究プロジェクトを継続し、第1期、第2期につづく、第3期を設定して分析していく予定である。公共衛生上の緊急事態におけるフェイクニュースについて、さらなる解明を試みていきたい。

[注]

1 微博（ウェイボー）とは中国における代表的なSNSの1つで、ミニブログサイトのような形式である。微博データセンターの統計データによれば、2020年9月現在の微博の月間利用者数は5.11億人である。

2 知乎（ジーフー）とは中国における代表的なSNSの1つで、Q&Aサイトのような形式である。知乎2021年5月の決算によれば、2021年第1四半期の平均月間利用者数は8500万人である。

3 新型冠状病毒肺炎防控方案（第八版）2021年。

[参考文献]

- [1] 川喜田二郎『発想法 創造性開発のために』 中公新書, (1966,改版2019) .
- [2] 坂本旬「(講演記録) 偽情報時代のメディア情報リテラシーと学校図書館」『メディア情報リテラシー研究』,1,p. 94, (2020).
- [3] 白崎護,「フェイクニュースとメディア環境」『研究論集』,112,p. 333, (2020).
- [4] 白崎護「フェイクニュースとメディア環境」『研究論集』,112,p. 334, (2020).

- [5] 白崎護,「フェイクニュースとメディア環境」,『研究論集』,112,p. 337, (2020).
- [6] 立岩陽一郎・楊井人文『ファクトチェックとは何か』岩波書店,p. 6, (2018).
- [7] 立岩陽一郎・楊井人文,『ファクトチェックとは何か』岩波書店,p. 2, (2018).
- [8] 田中 博晃「KJ 法クリックマニュアル」『メソドロジー研究部会 2012 年度報告論集』,pp. 102–106, (2012).
- [9] 野村浩子「大学におけるメディアリテラシー育成のための授業のあり方—フェイクニュースが蔓延するなか、求められる教育を探る—」,『研究論集』,第 3 号,p. 19, (2018).
- [10] 福長秀彦,「新型コロナウイルス感染拡大と流言・トイレットペーパー買いため～報道のあり方を考える～」,『放送研究と調査』,JULY,pp. 4-6, (2020).
- [11] 李・松野「中国における新型コロナウイルス感染症に関するフェイクニュースの分類と分析—微信「較真」がファクトチェックした結果の分析を中心に—」『情報文化学会誌』,第 28 卷 第 2 号,pp. 19–26 (2020) .
- [12] G.W. オルポート(劉水平・梁元元・梁元元・黃鸝訳)『謠言心理学(デマの心理学)』遼寧教育出版社, (1952).
- [13] 程曾苓「騰訊較真平台事事実查証新聞生産机制研究」,中央民族大学ニュースと伝播研究科修士論文,p. 27, (2018).
- [14] 国家信息中心・南京大学網絡伝播研究院『2020“新型冠状病毒肺炎”公众認知与信息传播調研』,pp. 07-20, (2020).
- [15] 胡楊・王嘯「什么是“真实”—数字媒体時代受衆対仮新聞の認識与辨識」『新聞記者』08,pp. 4–13, (2019) .
- [16] 黄佩英「从謠言心理学角度分析“塩慌”产生的根源」『語言文学』,03,p. 220, (2011).
- [17] 刘鹏程・孫梅・李程躍・張建華・寧寧・応曉華・黃葭燕・陳文・郝模,「H7N9 事件网络舆情分析及其对突发公共衛生事件应对的启示」『中国衛生事業管理』,10,p. 785, (2014).
- [18] 錢迎飛「新冠肺炎疫情期间的謠言研究—基于“較真”辟謠平台 437 条样本的分析」『視聽』08,pp. 132–133, (2022) .
- [19] 王丹「騰訊新聞“較真”欄目研究」『西部学刊』,05,pp. 56-57, (2016).
- [20] 王鑫「接近性 謠言伝播与辟謠的新变量—基于“全民較真”辟謠信息的考察」『信息科技』,09,pp. 139–149 (2022) .
- [21] 吴世文「重大突發公共衛生事件中的偽信息伝播,治理困境及其突破路径——以新冠肺炎疫情为例」『電子政務 E-GOVERNMENT』,09,p. 48, (2020).
- [22] 張皓月「突發公共衛生事件网络謠言治理研究—以新型冠状病毒肺炎疫情为例」,長春工業大学ニュースと伝播研究科修士論文,pp. 23-24, (2020).
- [23] 中国互聯網情報中心 (CNNIC) 『第 45 回中国互聯網絡発展状況統計報告』 CNNIC 出版,pp. 34-35, (2020) .
- [24] 「2019 微信数据報告」,https://mp.weixin.qq.com/s/vmhoiRzpBs7-JK_x2a7gZw, (2020) .
- [25] Soroush Vosoughi, Deb Roy, Sinan Aral, The spread of true and false news online, Science, Vol 359,p. 1150, (2018).
- [26] Wardle, C. Fake news. It's complicated.,<https://firstdraftnews.org/articles/fake-news-complicated/>, (2017) .
- [27] 公益社団法人日本 WHO 協会「日本 WHO 協会からのお知らせ」,<https://japan-who.or.jp/about-us/notice/public-health-emergency-of-international-concern/>(2020 年 11 月 12 日アクセス) .
- [28] 世界保健機関 (WHO) ,
「Novel Coronavirus(2019-nCoV)Situation Report - 13」,
https://www.who.int/docs/default-source/coronavirus/situation-reports/20200202-sitrep-13-ncov-v3.pdf?sfvrsn=195f4010_6(2020 年 11 月 12 日アクセス) .

(2023 年 5 月 8 日受理)
(2023 年 5 月 15 日修正編集)

ⁱ qq690176825@yahoo.co.jp